

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

1 日本経済の動向と外国人労働者問題の推移

3 外国人労働者増加の背景

これまでみてきたように、「正規」であれ、「不法」であれ、日本国内で就労する外国人労働者は、八〇年以降増加してきている点で共通している。したがって、それは日本経済の国際化にともなう不可避的現象とみなすことができる。周知のように、日本の輸出攻勢を契機とするアメリカおよびEC諸国との貿易摩擦の激化は、日本企業のこれらの諸国での現地生産を強要するものであった。このことは、さきにみた欧米系外国人労働者の増加と密接なつながりがある。たとえば、さきの経済企画庁の調査でも、雇用動機に「日本人では充たされない技術・技能が必要」「外国取引先との交渉要員として」「海外進出に備えて」「外国語教育要員として」「外国人の発想が必要」などの業務の国際化への対応を動機としてかかげる企業も多い。他方、アジア諸国からの不法就労者増加の背景としては、一般に以下の点があげられている。

「(1)わが国と不法就労外国人の本国との著しい経済格差の存在〔昭和六〇年の一人当たりのGNPをみると、日本は、フィリピンの一八・九倍、パキスタンの二九・八倍、バングラディッシュの七五・五倍となっている〕、(2)急激な円高によるわが国での稼働メリットの増大、(3)従来の出稼ぎ先であった中東石油産油国の原油価格下落による不況、(4)不法就労外国人の本国における雇用事情の悪化、(5)わが国と不法就労外国人の本国とを結ぶブローカーの暗躍、(6)国内の零細・小企業及び風俗営業関連業種における雇用ニーズの存在」(法務省入国管理局『外国人労働者問題への対応』より)。

とくに八五年以来の円高は、国際的には日本の賃金を相対的に押し上げ、アジアの国々との賃金格差を拡大した。その結果、フィリピン、タイ、パキスタンの労働者が日本で一日か二日働けば、その国の一カ月分の収入を得られることになった。また、これらの諸国における農村地域への商品経済の浸透は、農村から都市への人口流出をうながし、これに近代化・工業化の遅れが重なって、都市近郊でのスラム街の形成や失業と貧困にあえぐ膨大な都市人口層を生み出している。こうした「極度の貧困」は、国内労働力の排出要因として作用し、フィリピンのように、自国民の海外での出稼ぎを奨励することにもなっている。

すでに明らかなように、不法就労外国人労働者の多くは、建設・土木現場、製本会社、鋳物、メッキ、板金などの中小零細工場やホテルや飲食店(皿洗い)、クリーニング店などの労働力不足に悩む領域に、さまざまなルートを通じて就労している。このことは、日本の国内産業の一定領域にアジア諸国の労働力にたいする需要があり、アジア系外国人労働者の国内での就労をうながす吸収要因として作用している。

さらには、その根本的な要因を、先進資本主義諸国と発展途上国とのいわゆる「南北問題」に求めることもできる。また、同じような視点のもとでも、見方を変えて、長期におよんだ植民地支配に求める見解もある。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---